



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2024年3月調査結果

2024

3

2023年度の賃金（正社員）の動向①

防衛的な賃上げが依然多数も、賃上げ企業は7割超 3%以上の引き上げ企業は6割に迫る

- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（「業績が改善しているため賃上げを実施」と「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の合計）は72.5%と、前年同月調査の61.5%と比べ11.0ポイント増加した。資源・エネルギー価格の高騰が継続する厳しい経営環境の中でも、賃上げ実施企業は増加している。
- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（先述の72.5%）のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施＝前向きな賃上げを実施」した企業は36.5%と、前年同月調査から3.8ポイント増加した。一方、「業績の改善がみられないが賃上げを実施＝防衛的な賃上げを実施」は63.5%と、依然6割を超える。
- 2023年度の給与総額の引き上げ率について、消費者物価の高まりと比較しても遜色ない3%以上の引き上げを行う企業が58.8%と、2023年5月調査から3.6ポイント増加した。賃上げ実施企業において、給与総額の引き上げ率は増加傾向にある。

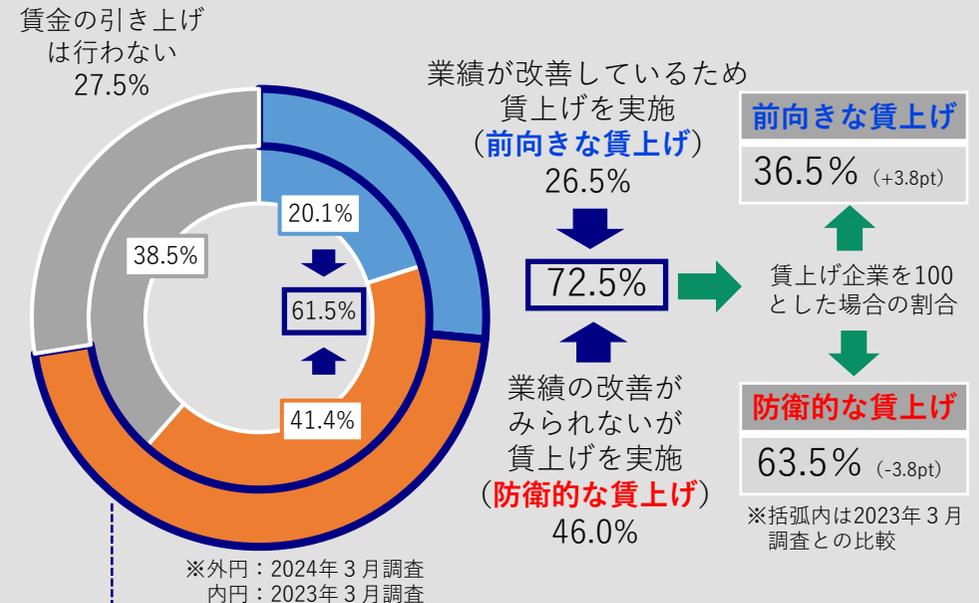


中小企業の声

- 業績は低迷しており、今後の見通しも不透明だが、従業員の生活を考えると賃上げせざるを得ず、ベースアップを実施した。
(江津 建築材料卸売業)
- 業績の改善が見られなかったため、今年度はベースアップまで手が回らず定期昇給のみだったが、物価上昇に対応するため、来年度は3%のベースアップを行う予定である。
(旭川 農畜産水産物卸売業)
- 業績が改善しているため賃上げを実施したが、あくまで小幅な改善であるため、報道で見ると大企業並みの引き上げはできない。大企業との賃金格差が広がっており、今後の人材確保において大きな課題である。
(津 調味料製造業)

2023年度の所定内賃金の動向（前年同月調査との比較）

※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金（賞与）は含まない



給与総額の引き上げ率ごとの企業分布（2023年5月調査との比較）

※給与総額＝所定内賃金に一時金（賞与）を加えたもの
※「賃上げを実施」と回答した企業を対象に調査



【2024年3月調査の詳細】

5%以上	4%以上 5%未満	3%以上 4%未満	2%以上 3%未満	1%以上 2%未満	1%未満
16.7% (+0.6pt)	17.0% (+3.6pt)	25.1% (▲0.5pt)	24.4% (▲0.8pt)	14.7% (▲2.2pt)	2.1% (▲0.7pt)

※括弧内は2023年5月調査との比較

2023年度の賃金（正社員）の動向②

小売業とサービス業では賃上げ実施割合が低水準 価格転嫁実施企業の給与総額引き上げ率は高い傾向

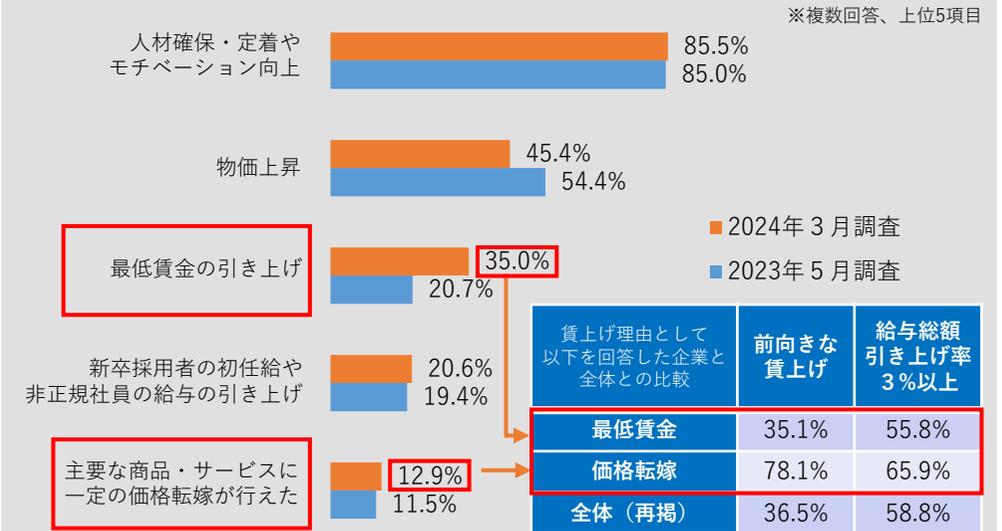
- 賃上げ実施企業の割合を業種ごとに見ると、建設業（80.1%）や製造業（81.1%）は高水準である一方、対消費者・BtoCが主の業種である小売業（61.7%）やサービス業（65.4%）は低水準となった。また、従業員数が少ない企業ほど賃上げ実施率が低い傾向にある。
- 賃金を引き上げる理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が85.5%と、2023年5月調査と同様、人手不足を背景に、極めて高い水準となった。「物価上昇」は物価上昇率の鈍化を受け、同5月調査から9.0ポイント低下も、45.4%と依然高い水準にある。
- 2023年10月より最低賃金が全国加重平均で43円（4.5%）引き上げられたことを受け、「最低賃金の引き上げ」を挙げる企業は35.0%と、同5月調査と比較して14.3ポイント上昇した。
- 「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」ことを挙げた企業は12.9%と、同5月調査から1.4ポイントの上昇にとどまった。一方、同回答の企業では、「前向きな賃上げ」や「給与総額引き上げ率3%以上」と回答した割合が、全体と比較して高い水準となった。
- 賃金を引き上げない主な理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が66.1%と最多となった。

- 中小企業の声**
- 最低賃金の引き上げに伴い、賃上げを実施した。
（藤 呉服・服地小売業）
 - 人材確保のため必要に迫られて賃上げを実施したが、それによって利益が大きく削られてしまっている。
（札幌 土木工事業）
 - 賃上げの実施に伴う労務費の増加分について、近く価格転嫁の実施を予定している。
（本渡 飲食店）

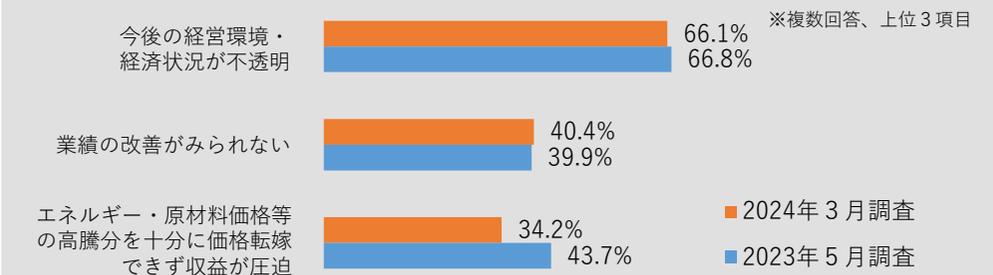
業種・従業員数ごとの賃上げ実施企業の割合

全体 (再掲)	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
	80.1%	81.1%	73.7%	61.7%	65.4%
72.5%	従業員9人以下		従業員10~100人		従業員101人以上
	51.2%		82.8%		89.0%

賃金を引き上げる主な理由（2023年5月調査との比較）



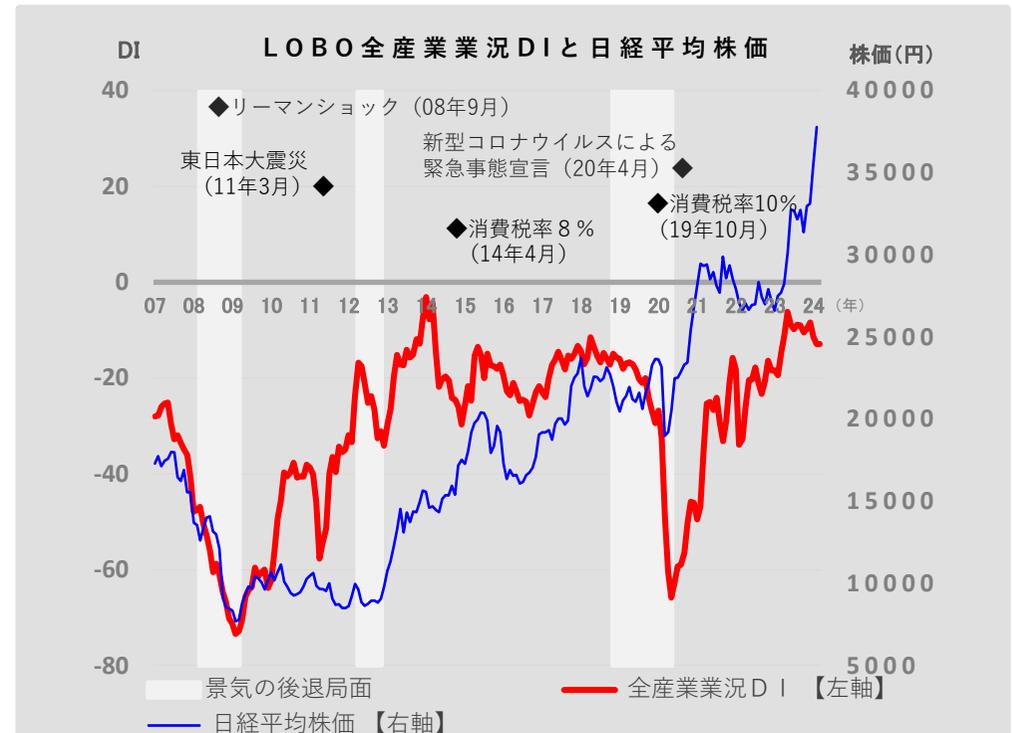
賃金を引き上げない主な理由（2023年5月調査との比較）



2024年3月の動向

**業況DIは、コスト増の中、人手不足等で足踏み
先行きは、改善の期待高まるも、課題多く力強さ欠く**

- **全産業合計の業況DIは、▲12.9（前月比±0.0ポイント）**
- 建設業は、住宅関連を中心に民間工事の不振が続き、悪化した。小売業は、物価高による消費者の買い控えの継続が重荷となり、悪化に転じた。一方、サービス業は、人手不足は継続するものの、国内外の観光需要増の恩恵を受けた飲食・宿泊業が下支えし、ほぼ横ばいとなった。製造業は、飲食品関係の需要増のほか、自動車関係も堅調に推移し、改善となり、卸売業も、製造業にけん引され、改善した。
- 日経平均株価の最高値更新等、景気回復の兆しが見える一方、物価の高止まりや円安基調等によるコスト増が継続している。また、人手不足による受注機会の損失やコスト増に見合う価格転嫁もできておらず、業況は足踏みとなった。
- **先行き見通しDIは、▲12.2（今月比+0.7ポイント）**
- 新年度の歓送迎会や企業の新たな設備投資需要の増加等による国内需要の拡大、政府の令和6年度事業による経済活性化等、改善への期待感がうかがえる。
- 一方、物流費の高騰や人材確保に向けた賃上げ等、企業負担は増加が継続している。加えて、人材確保や生産性向上、労務費を含む価格転嫁など、対応すべき課題が多く、先行きは力強さを欠いている。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2023年	2023年			2024年			先行き 見通し 4~6月
	3月	10月			11月	12月	1月	
全産業	▲14.8	▲10.5	▲9.7	▲8.4	▲11.4	▲12.9	▲12.9	▲12.2
建設	▲24.5	▲14.3	▲11.7	▲11.0	▲12.3	▲13.0	▲15.6	▲16.9
製造	▲18.9	▲9.3	▲10.2	▲8.1	▲13.4	▲17.0	▲14.8	▲10.3
卸売	▲22.4	▲20.6	▲12.0	▲6.9	▲10.4	▲19.2	▲17.4	▲15.5
小売	▲19.5	▲16.0	▲18.7	▲20.8	▲16.2	▲14.4	▲17.9	▲19.4
サービス	2.8	0.0	0.2	2.4	▲5.2	▲4.4	▲3.8	▲4.0

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



資材価格が高止まりする中、住宅関係を中心に民間工事の不振が継続しており、悪化。働き方改革関連法の施行が来月に迫る中、人材確保に向け賃上げに取り組むも、技術者等の専門人材の採用に苦慮する声が聞かれた。

- 「来月から働き方改革関連法が施行されるが、自社の技術者のみならず、下請けや協力会社でも専門人材が不足している。受注機会の損失につながる可能性があるため、人材確保に向けて賃上げを実施。採用をすることができたが、大手企業との賃金格差により離職されないか、不安が拭えない」（建築工事業）
- 「資材価格やエネルギー価格の高止まりで負担が多い中、公共工事の入札加点制度に賃上げがあるため、賃上げをせざるを得ない状況である」（一般工事業）



人材確保に向けた賃上げや円安による輸入部材の高騰に伴うコスト増は継続しているものの、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受ける飲食・宿泊業向けの飲食品関係のほか、堅調に推移する自動車関係がけん引し、改善。

- 「売上は改善しているが、受注から販売までの間に輸入部材等が値上がりしており、価格転嫁が追い付かず、収益を圧迫している」（自動車・付属品製造業）
- 「売上は安定しているが、コスト増で業況は足踏み状態である。今後も人手不足や物流問題、円安の伸長による仕入価格の高騰など、不安要素は多いが、生産性向上等を図り、利益を確保していきたい。まさに正念場だと感じている」（パン・菓子製造業）



輸送費等の高騰に加え、消費者の買い控えにより日用品等の荷動きは低調なもの、自動車関係の製造業からの引き合い増加や、飲食・宿泊業向けの堅調な需要に下支えされ、改善。

- 「売上は安定しているが、青果物は鮮度が重要なため、来月からの物流2024年問題が売上や採算にどの程度影響するか不安である」（農畜産水産物卸売業）
- 「受注数は堅調に推移しており、新年度を見据えてさらなる需要増に期待している。一方、輸送費や包装資材などの高止まりによるコスト増で収益圧迫は継続しているため、利益確保に向けて価格転嫁を進めていく」（一般機械器具卸売業）



新生活用品等の特需はあるものの、仕入価格やエネルギー価格の高止まりに加え、人材確保に向けた賃上げ等でコスト増が継続する中、物価高による消費者の買い控えにより専門小売店を中心に、悪化。

- 「物価高騰の影響で消費者の購買意欲は停滞しており、購入点数は必要最低限に留まる顧客が多い。取扱商品が生活必需品でないものの、多種多様の在庫を用意する必要があり、売上・採算ともに悪く、従業員の雇用も難しい状況である」（がん具・娯楽用品小売業）
- 「新年度に向けて学生服等の需要はあったものの、運送費や電気代等の高騰でコストは増加しており、採算は芳しくない」（衣服・日用品小売業）



深刻な人手不足により需要増に対応が追い付いていない状況は継続しているものの、インバウンド・国内観光需要の増加の恩恵を受ける飲食・宿泊業が下支えし、ほぼ横ばい。

- 「インバウンド需要の増加に伴い、宿泊客は増加傾向にある。一方、今後もインバウンド・国内観光需要が増え続けると新たなホテルの開業が想定され、価格競争に陥らないか危惧している」（宿泊業）
- 「年度末のため、団体での歓送迎会の予約も着実に増加している。このままの流れを維持していきたい」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。 製造業では、北海道新幹線の札幌延伸工事やラピダス新工場の建設工事などで好調な建設業からの需要増を受け、鉄鋼関係を中心に売上・採算が改善した。卸売業では、建設業と製造業からの引き合い増加により建築金属材料関係が堅調に推移し、売上・採算が改善した。事業者からは、物価上昇と業績改善を踏まえ、来月より給与のベースアップを予定している、という声も聞かれた。



東北

東北は、悪化。 建設業では、資材価格の高止まりに伴う住宅価格高騰の影響を受け、民間の住宅工事の受注が低迷しており、売上が悪化した。卸売業では、建設業からの引き合い減少を受け、建築金属材料関係を中心に採算が悪化した。事業者からは、従業員の高齢化や人手不足への対応として、業務の見直しやデジタル化・自動化を検討している、という声も聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、改善。 サービス業では、観光支援策「北陸応援割」が開始されたことで観光客が増加し、飲食店や宿泊業などで売上・採算が改善した。製造業でも、観光客の増加に伴う飲食関係の需要の高まりにより、飲食料品関係を中心に売上・採算が改善した。事業者からは、観光業の盛り上がりがその他の業種へ波及することで、地域経済全体の好循環を期待する声も聞かれた。



関東

関東は、悪化。 建設業では、持家のニーズが低迷している影響で、民間の住宅工事の受注が減少傾向にあり、売上が悪化した。小売業でも、物価やエネルギー価格の高止まりにより消費者の節約志向が継続しており、商店街や専門小売店を中心に売上が悪化した。総合スーパーからは、省力化・効率化に向けて、セルフレジの導入や、配送から店舗での受け取りサービスへの変更などを計画している、という声も聞かれた。



東海

東海は、悪化。 製造業では、円安に伴う輸入部材の高騰や人件費の増加により収益が圧迫されたことで、機械器具関係などの売上・採算が悪化した。事業者からは、大手自動車メーカーの工場稼働停止の影響により、受注減少が継続している、という厳しい声も聞かれた。小売業では、長引く物価高による消費者の買い控えが影響し、専門小売店などで業況が悪化した。



関西

関西は、改善。 小売業では、インバウンド・国内観光需要が堅調に推移し、商店街や専門店などで売上・採算が改善した。福井県の事業者からは、北陸新幹線の金沢駅－敦賀駅間の開業に加えて「北陸応援割」の開始の恩恵を受け、地域の活性化がみられる、という声も聞かれた。卸売業でも、観光客の増加により、飲食関係のサービス業や小売業、製造業からの引き合いが増加し、業況が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。 サービス業では、深刻な人手不足により需要増に対応が追い付かず、売上・採算が悪化した。飲食業の事業者からは、人材確保に向けた防衛的な賃上げの実施で収益が圧迫されているほか、コスト増やゼロゼロ融資の返済などにより資金繰りが厳しい、という声も聞かれた。小売業では、消費者の買い控えの継続により、百貨店をはじめとする幅広い店舗で採算が悪化した。



四国

四国は、悪化。 建設業では、資材価格の高騰による民間工事の減少に、4月から施行される働き方改革関連法への対応などが重なり、売上・採算が悪化した。事業者からは、コスト増に伴う収益圧迫から賃上げに対応できず、人手不足により工期延長などが生じている、という声も聞かれた。製造業でも、建設業からの受注減少の影響を受けた鉄鋼関係などで売上・採算が悪化した。



九州

九州は、横ばい。 製造業では、TSMCの進出などにより建設業からの受注が堅調に推移し、鉄鋼関係を中心に採算が改善した。一方で、サービス業では、物価やエネルギー価格の高止まりによる消費者の節約志向の継続に加えて、人材確保に向けた賃上げの実施などにより、洗濯・理容サービスや修理関係をはじめとする幅広い業種で採算が悪化した。

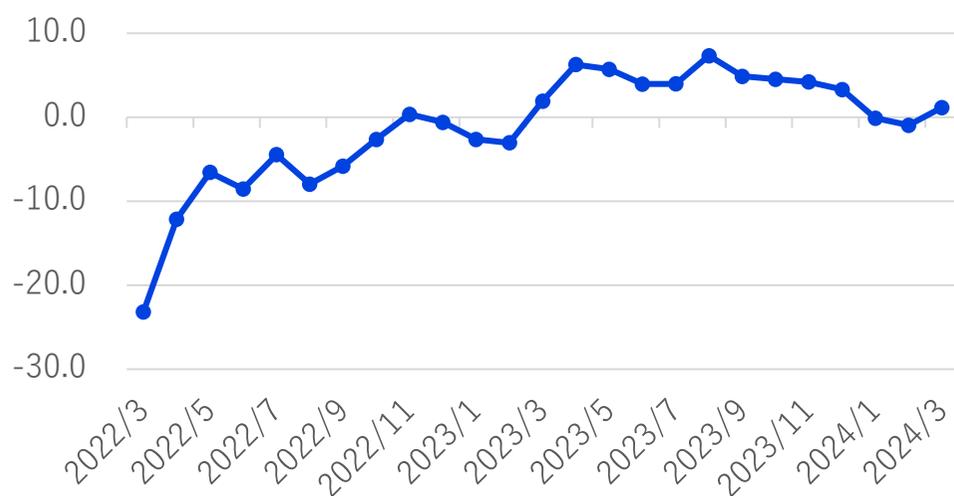
	2023年	2023年	11月	12月	2024年	2月	3月	先行き
	3月	10月			1月			見通し
全国	▲ 14.8	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 11.4	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 12.2
北海道	▲ 10.3	▲ 5.4	▲ 12.0	▲ 1.6	▲ 10.1	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 6.4
東北	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 14.0	▲ 18.0	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 16.7
北陸信越	▲ 13.9	▲ 15.2	▲ 13.5	▲ 9.3	▲ 23.6	▲ 31.4	▲ 14.2	▲ 16.0
関東	▲ 12.1	▲ 9.0	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 9.8	▲ 12.4	▲ 10.6
東海	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 6.4	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 14.4
関西	▲ 19.2	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 15.8	▲ 13.7	▲ 14.4	▲ 12.2	▲ 9.9
中国	▲ 15.0	▲ 14.4	▲ 9.5	▲ 14.7	▲ 12.7	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 16.2
四国	▲ 20.8	▲ 14.9	▲ 12.7	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 19.7	▲ 16.5
九州	▲ 11.5	▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 8.2	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 6.4

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

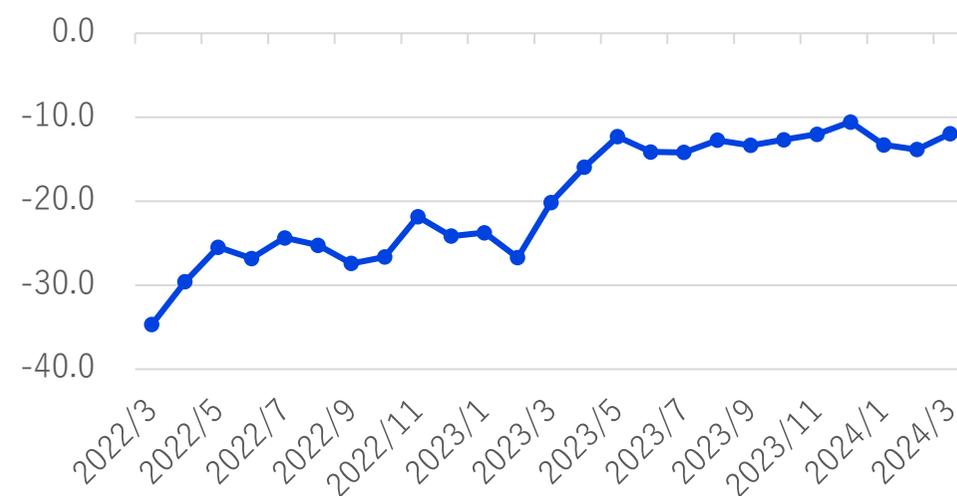
	2023年				2024年			先行き見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	1.9	4.5	4.2	3.3	▲ 0.1	▲ 0.9	1.2	▲ 2.0
建設	▲ 11.9	▲ 6.7	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 3.3	▲ 9.3	▲ 10.9
製造	1.2	7.1	5.8	3.4	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 5.5	0.0
卸売	0.0	▲ 5.9	6.5	5.5	1.4	▲ 4.6	4.7	▲ 2.8
小売	▲ 6.8	1.0	▲ 4.2	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 5.9
サービス	19.4	16.8	12.9	14.3	10.3	8.3	14.8	4.8



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

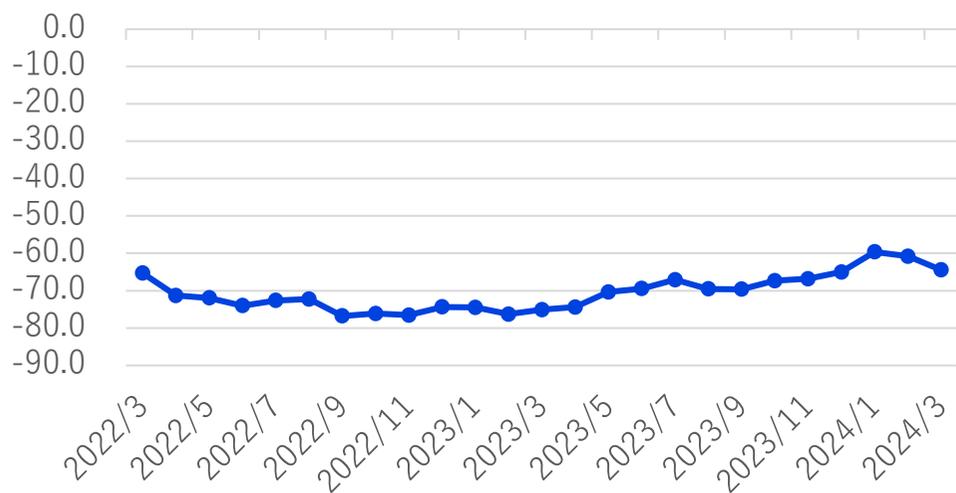
	2023年				2024年			先行き見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	▲ 20.1	▲ 12.7	▲ 12.0	▲ 10.6	▲ 13.3	▲ 13.8	▲ 11.9	▲ 11.3
建設	▲ 26.6	▲ 19.7	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 18.8	▲ 20.2	▲ 16.9	▲ 15.9
製造	▲ 25.5	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 10.1
卸売	▲ 20.3	▲ 12.6	▲ 13.4	▲ 5.0	▲ 14.5	▲ 15.5	▲ 12.2	▲ 11.3
小売	▲ 23.4	▲ 14.8	▲ 18.7	▲ 16.1	▲ 14.7	▲ 15.2	▲ 12.5	▲ 14.8
サービス	▲ 8.1	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 7.6	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 6.8



参考：DI時系列表

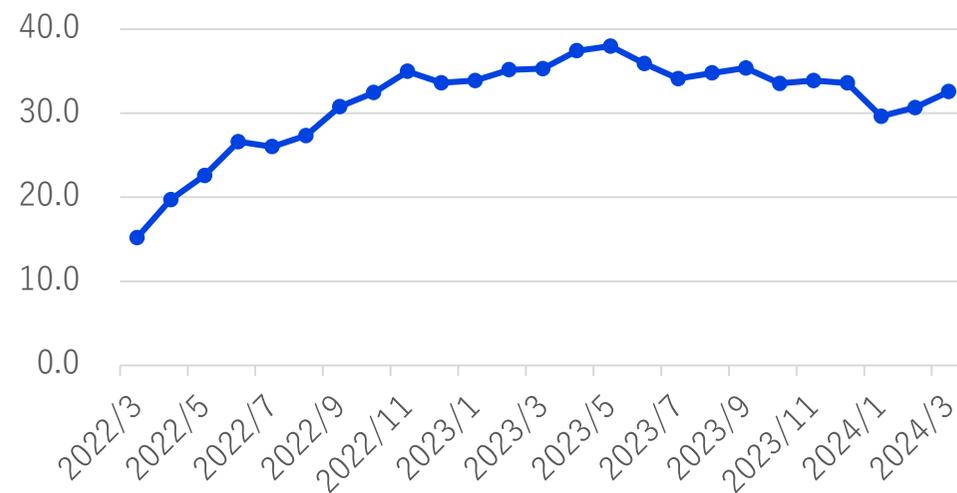
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2023年				2024年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	▲ 75.1	▲ 67.4	▲ 66.8	▲ 65.0	▲ 59.6	▲ 60.8	▲ 64.5	▲ 53.6
建設	▲ 84.4	▲ 72.9	▲ 72.8	▲ 71.2	▲ 68.0	▲ 70.0	▲ 69.5	▲ 59.9
製造	▲ 78.7	▲ 64.1	▲ 64.5	▲ 59.8	▲ 49.9	▲ 52.3	▲ 56.6	▲ 47.5
卸売	▲ 73.0	▲ 64.7	▲ 63.1	▲ 60.1	▲ 56.1	▲ 59.8	▲ 63.4	▲ 51.6
小売	▲ 74.2	▲ 70.7	▲ 72.2	▲ 71.4	▲ 64.9	▲ 67.0	▲ 73.2	▲ 62.8
サービス	▲ 67.4	▲ 65.7	▲ 62.6	▲ 63.3	▲ 61.4	▲ 59.3	▲ 62.8	▲ 49.4



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

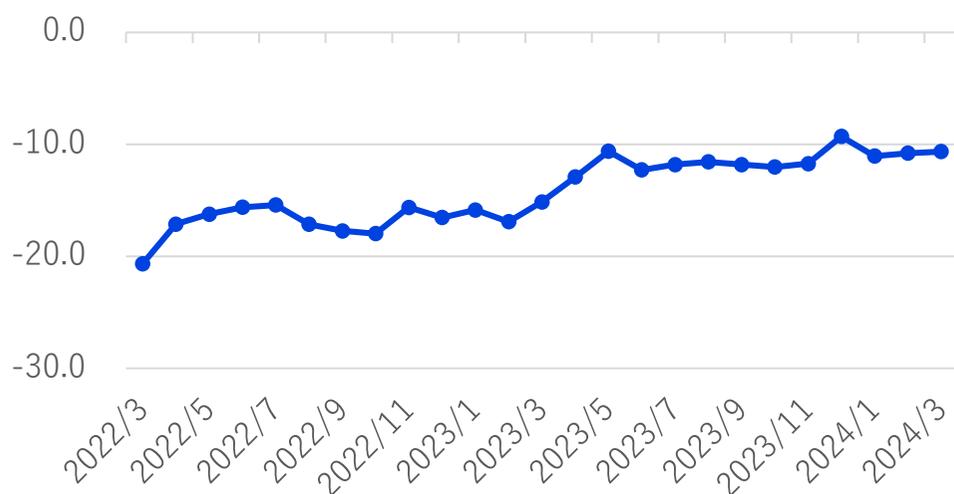
	2023年				2024年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	35.3	33.6	33.9	33.6	29.6	30.7	32.6	22.9
建設	26.6	28.3	29.1	28.5	25.6	25.1	26.8	20.2
製造	39.4	31.8	32.1	34.9	25.9	27.9	30.2	16.4
卸売	48.9	44.5	41.5	39.9	34.4	34.2	38.0	27.2
小売	47.0	45.3	46.4	42.8	42.5	46.4	48.2	38.8
サービス	21.2	23.8	25.1	25.5	23.3	22.8	23.8	16.8



参考：DI時系列表

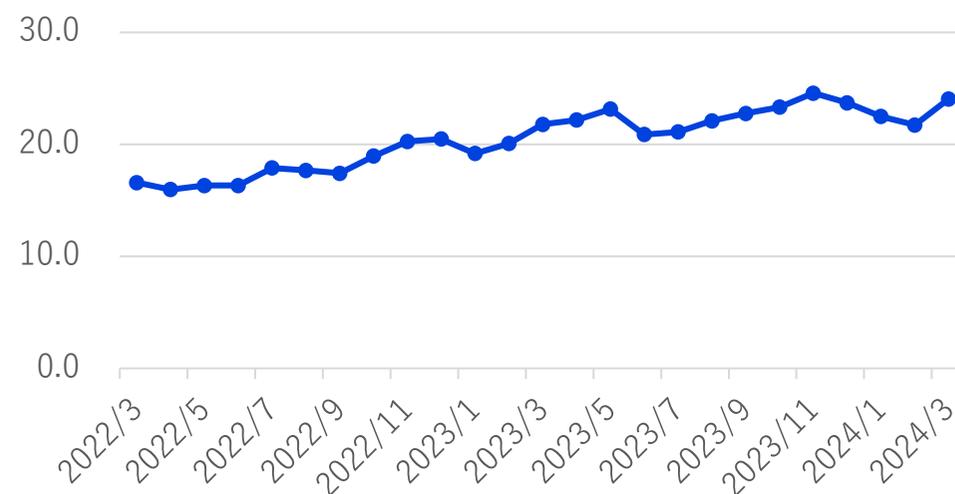
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2023年				2024年			先行き見通し 4～6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	▲ 15.1	▲ 12.0	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 11.4
建設	▲ 12.8	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 10.3
製造	▲ 17.1	▲ 11.8	▲ 13.4	▲ 9.9	▲ 10.0	▲ 14.5	▲ 12.4	▲ 10.8
卸売	▲ 15.2	▲ 7.6	▲ 9.2	▲ 6.4	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 8.0
小売	▲ 19.7	▲ 20.7	▲ 17.9	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 13.7	▲ 15.1	▲ 17.3
サービス	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 9.5	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 9.2	▲ 9.6



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2023年				2024年			先行き見通し 4～6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	21.8	23.3	24.6	23.7	22.5	21.7	24.1	23.1
建設	33.6	35.4	37.5	38.2	33.3	35.8	35.8	33.8
製造	15.7	13.2	15.8	14.3	14.5	11.1	13.6	12.8
卸売	17.3	16.4	19.4	17.4	17.6	13.2	19.7	21.6
小売	15.6	20.9	20.6	20.3	20.9	20.4	21.9	21.2
サービス	27.3	31.3	30.9	29.4	27.2	28.8	30.8	28.8



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例:設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先: 全国326商工会議所の会員 2,455企業
(有効回答数1,900企業[回答率77.4%])
(内訳)

建設業: 403 (有効回答数302企業[回答率74.9%])

製造業: 615 (有効回答数493企業[回答率80.2%])

卸売業: 284 (有効回答数213企業[回答率75.0%])

小売業: 492 (有効回答数392企業[回答率79.7%])

サービス業: 661 (有効回答数500企業[回答率75.6%])

調査期間

2024年3月13日~19日

公表日

2024年3月29日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 新見 呉
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山
岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 白山 上田 長野 岡谷
諏訪 伊那 塩尻 信州中野
大町 茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 根室 名寄 遠軽
芦別 夕張 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川
二本松

九州ブロック

福岡 北九州 直方 八女 筑後
朝倉 中間 佐賀 唐津 伊万里
鳥栖 長崎 諫早 熊本 八代
荒尾 水俣 本渡 別府 大分
日田 臼杵 津久見 都城 宮崎
延岡 日向 小林 鹿児島 川内
鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
蕨 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 奈良 大和高田 橿原 和歌山
海南 田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢
江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪
桑名 上野 熊野